

地域医療介護総合確保基金に係る平成 27 年度計画の策定について

1. 制度の概要

団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年に向け、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増収分を財源として活用した基金を都道府県に設置し、都道府県が作成した計画に基づく事業を実施する。

(本県では平成 26 年 12 月に「地域医療介護総合確保基金」を設置)

(1) 対象事業 (医療分)

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

居宅等における医療の提供に関する事業

医療従事者の確保に関する事業

(参考) 平成 26 年度県計画 31 億 9,746 万 6 千円 (基金造成額)

(2) 平成 27 年度国予算案による基金規模等

904 億円 (前年度同額)

国 2/3 (602 億円)、県 1/3 (302 億円)

(参考) 介護分 724 億円 (施設整備 634 億円、人材確保 90 億円)

2. 策定スケジュール

年 月	内 容
平成 26 年 12 月 ~ 27 年 1 月	医療関係団体や市町村に事業提案募集
平成 27 年 4 月	計画素案を取りまとめ、関係団体等へ意見照会
5 月	国のヒアリング
6 月	国から交付額の内示
7 月	国へ県計画を提出、交付申請、交付決定
9 月	県議会へ補正予算案を提出

3. 平成 27 年度計画の状況

(1) 考え方

団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年 (2025 年) を見据え、地域包括ケアの推進を図るとともに、今後、患者が急速に増加すると見込まれる認知症支援施策を展開していく。

また、26 年度計画では新規事業のなかった在宅歯科・口腔ケアの各種事業を盛り込み、在宅療養者や施設入所者への訪問歯科診療等を推進する。

県に「地域医療支援センター」を設置し、女性医師の就労支援や地域枠医師の養成など医師確保対策を進める。

また、同センターでは、県域全体の医療技術の向上を図るため、県内の医学部を有する 4 大学等が先進的で優れた医療技術を有する分野で専門研修プログラムを作り、全国の有望な若手医師等が県内で学ぶことができる人材育成の拠点づくりを支援する。

東三河山間部などのへき地における看護師の確保を図るため、県立の看護専門学校に在学する者で、将来、県内のへき地医療の確保に資する公的医療機関で働く看護師を養成する。

薬剤師の再就業を支援する。

(2) 検討事業の内訳

区 分	金 額
国庫補助廃止により移行するもの (A)	7.2 億円
既存事業を拡充等して基金事業とするもの (B)	3.3 億円
26 年度計画に計上した事業と同種のもの (C)	4.6 億円
新規事業 (D)	調整中

平成27年度計画検討事業

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	基金充当額 (千円)	積算等
1	回復期リハビリテーション病床整備費補助金	回復期リハビリテーション病棟を、新設又は転換するために必要となる施設・設備整備に助成する。	D	医療機関		調整中	

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	基金充当額 (千円)	積算等
1	在宅医療連携体制支援事業費	在宅医療の推進を図るため、在宅医療推進協議会を設置し、多職種連携推進研修事業及び小児在宅医療連携推進事業を実施する。	D	県医療機関等	委託	調整中	
2	地域包括ケア推進費	地域包括ケアシステムの構築を図るため、県内6か所でモデル事業を実施する。市町村からの問い合わせに対応するため、国立長寿医療研究センターに相談窓口を設置するとともに、モデル事業の報告会を開催し、システム構築の取組を県内に広める。団地を中心とした地域包括ケアの検討を進める。	B	市町村 国立長寿医療研究センター	委託等	45,703	[モデル事業] 32,510千円 [懇談会・報告会等] 2,005千円 [相談体制整備] 10,076千円 [団地モデルの検討] 1,112千円
3	地域包括ケア推進費	平成28年度分	D	同上	-	調整中	
4	保健医療福祉連携強化普及啓発事業	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	B	県医師会	委託	2,808	[調査費] 1,858千円 [シンポジウム開催費] 950千円
5	愛知県がん診療拠点病院機能強化事業費補助金	本県のがん医療における在宅医療の推進を図るため、国の補助事業に準じ、県指定病院が在宅医療に資する診療機能や相談支援体制等を強化するための経費に対し、助成する。	D	医療機関		調整中	
6	在宅における死因究明設備整備事業費補助金	在宅で亡くなった方の死因をより確実・容易に判定できる環境を整備するため、県内の病院が遺体専用のCTを整備する費用に対し助成する。	D	医療機関 愛知県死因調査研究会		調整中	
7	地域で支える認知症対策	「認知症になっても安心して暮らせる愛知」の実現に向けて、国立長寿医療研究センターと協定を締結し、認知症支援施策を展開する。	D	国立長寿医療研究センター	委託	50,065	[認知症予防の取組みに関する研究事業] 5,834千円 [認知症初期集中支援チーム研究事業] 22,121千円 [家族介護支援策の研究事業] 5,608千円 [徘徊高齢者の効果的な搜索研究事業] 16,437千円
8	地域で支える認知症対策	平成28～29年度分	D	国立長寿医療研究センター	委託	調整中	
9	病院の認知症対応力向上事業	病院・診療所等に勤務する医療従事者を対象として認知症対応ができるよう、知識、スキルを向上させるための研修を実施する。	B	県医師会		3,887	[医療従事者の認知症対応力向上研修] 1,581千円 [認知症対応病院個別指導事業] 2,306千円
10	認知症ケアパス普及事業	認知症ケアパスの普及に係る地域の医療・介護の連携を推進するための会議、入退院時の連携パス(情報共有ツール)作成及び多職種協働を図るための研修を実施する。	D	県医師会	委託	調整中	
11	在宅歯科診療設備整備費補助金	在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	A	医療機関	2/3	6,000	補助基準額 1か所600千円 整備か所数 15か所
12	在宅歯科医療連携室事業費	訪問診療を行う歯科衛生士の派遣や在宅歯科に関する情報提供を実施する。	A	県歯科医師会	委託	8,348	[人件費] 7,094千円 [事務費] 1,254千円
13	障害者歯科医療ネットワーク推進事業	愛知県歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	B	県歯科医師会	委託	7,193	[連絡協議会費] 1,106,550円 [普及講演会費] 824,950円 [障害者歯科認定医講習会費] 2,191,500円 [ネットワークの運用] 3,070,000円

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	基金充当額 (千円)	積算等
14	在宅歯科診療推進研修事業	地域包括ケアシステムを理解し、高齢者の特性等を踏まえた在宅歯科医療を推進する歯科診療所を増やすため、在宅療養支援歯科診療所を始め、地域の歯科診療を担っている歯科医師及び歯科衛生士を対象とした研修会の実施費用に対して助成する。	D	県歯科医師会	委託	調整中	
15	地域在宅歯科医療連携推進モデル事業	地域の在宅歯科医療推進のため、県内の6か所で地域の実情に合わせた連携室の機能について検討・整備し、その事業内容を検証の上、全県に事業を展開する。	D	県歯科医師会	委託	調整中	
16	高齢者口腔ケア推進事業	高齢者を対象とした歯科医師、歯科衛生士による訪問歯科検診と高齢者歯科口腔実態調査を実施するとともに、高齢者歯科検診推進会議等を開催する。	D	県歯科医師会	委託	調整中	
17	在宅歯科医療学寄附講座事業	愛知学院大学歯学部にて在宅歯科医療寄附講座を開設する。	D	愛知学院大学	-	調整中	
18	成人期口腔状況実態調査事業	高齢期における良好な歯科口腔状態の保持に向けた対策推進のため、成人期の歯科口腔状況等について実態調査を行う。	D	県歯科医師会	委託	調整中	
19	在宅訪問歯科診療支援体制整備事業	災害時でも在宅歯科医療が行えるよう、訪問歯科診療の支援体制の整備を行う。	D	県歯科医師会		調整中	
20	歯科衛生士再就業支援事業	未就業歯科衛生士の再就業を支援するため、登録バンクの運営、研修・実態調査を実施する。	B	県歯科医師会	委託	9,233	[歯科衛生士登録バンク] 2,814千円 [カムバック研修会] 3,633千円 [就業実態調査] 2,786千円
21	訪問薬剤管理指導事業費	在宅医療に対応できる薬局を増やすため、薬剤師の在宅医療活動についての調査及び訪問薬剤管理指導に係る研修等を実施するとともに在宅医療が実施可能な薬局の周知を図る。	C	県薬剤師会	委託	4,856	[実態調査及び情報提供事業] 3,357千円 [研修事業] 1,499千円
22	訪問看護推進事業費	訪問看護を推進するため推進協議会を開催し、実態調査、研修等を実施する。	A	県		1,749	[訪問看護推進協議会] 534千円 [在宅医療推進研修等] 1,215千円
23	訪問看護ステーション長期派遣研修	病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、在宅ケアが必要な患者のニーズを適切に判断できる看護師を養成する。	C	医療機関	1/2	16,968	対象人員 4名 研修期間 2か月
24	訪問看護ステーション派遣研修事業費補助金(対象追加)	訪問看護ステーションに勤務する看護師を病院に派遣し、病院における在宅への移行プロセスを通して問題点や課題を病院看護師と共有する。	D	訪問看護ステーション		調整中	
25	訪問看護職員就労研修支援事業費補助金	訪問看護ステーションの新人看護職員への研修に要する費用に助成する。	D	訪問看護ステーション		調整中	
26	在宅医療リハビリ人材育成・確保事業費補助金	在宅医療においてリハビリを行なう人材等の情報収集や、リハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施する。	D	県理学療法士会		調整中	

3. 医療従事者の確保に関する事業

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	基金充当額 (千円)	積算等
1	地域医療支援センター事業費	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関へ助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備を支援する。若手医師等を育成する拠点づくりを行うとともに県内4大学医学部の学生に対し、県内の医療機関へ一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付等を行う。	A B C	医療機関	1/2等	529,159	[地域医療支援センター運営事業] 25,898千円 [女性医師等就労支援事業] 117,948千円 [先進的医療技術向上専門研修事業] 210,000千円 [地域医療確保修学資金貸付金] 76,500千円 [医師派遣推進事業費補助金] 34,178千円 [その他] 64,635千円
2	地域医療支援センター費(追加事業分)	臨床研修病院ガイドブックの作製やキャリア形成のための指導・助言などを行う。	D	県		調整中	
3	地域枠医学生の奨学金	平成28～32年度分	D	県		調整中	
4	地域枠医師臨床研修受入支援事業費補助金	地域枠医師が臨床研修を受ける臨床研修指定病院において、プライマリ・ケアを中心に幅広く医師として必要な診療能力を効果的に身に付けることができる地域枠医師向け特別研修の実施に要する費用に助成する。	D	医療機関		調整中	
5	医療勤務環境改善支援センター事業費	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを創設するとともに、こうした取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制を構築する「愛知県医療勤務環境改善支援センター(仮称)」を設置する。	D	未定		調整中	
6	サージカルトレーニングセンター施設設備整備事業費補助金	遺体を用いて手術技術の向上のための研修を行なう施設(サージカルトレーニングセンター)の設備整備費に対し助成する。	D	名古屋市立大学		調整中	
7	救急医療人材養成備品等整備事業費補助金	救命救急講習会、救急医療に関する研修を実施する救急医療施設等が救命救急講習会等に必要な資機材を整備する費用に対して助成する。(平成27～29年度)	D	医療機関		調整中	
8	救急勤務医支援事業費補助金	一定の救急搬送実績のある第2次救急医療施設、救急告示病院で夜間・休日の救急医療を担う医師への手当の支給を通じ、これらの業務負担の多い勤務医等の処遇改善を図る。	C	2次救急医療施設 救急告示病院	1/3	28,285	対象医療機関 30病院
9	救急医養成支援事業費補助金	基幹型臨床研修病院において救急医療を担う医師を育成するために要する費用に対して助成する。	D	基幹型臨床研修病院		調整中	
10	小児救急電話相談事業費	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を実施する。	A	民間事業者	委託	36,489	電話相談 毎日 午後7時～翌朝8時まで
11	小児救急医療支援事業費	小児の第2次救急医療体制として在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児科標榜病院に対し助成する。	A	市町村	2/3	16,260	名古屋医療圏及び西三河北部医療圏で実施
12	小児集中治療室医療従事者研修事業費	小児専門医確保のための研修事業に対し助成する。	A	医療機関	1/2	6,306	2か所(1か所当たり3,153千円)
13	産科医等支援事業費補助金	産科医及び小児科医の処遇改善・人材確保のため、分娩手当や新生児担当医に対する手当を支給する医療機関に対し助成する。	A	医療機関	1/3	136,457	分娩手当支給対象数: 38,654件 新生児医療担当医手当支給対象数: 1,683人

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	基金充当額 (千円)	積算等
14	帝王切開術待機医師支援事業	地域の中小規模の産婦人科医療機関でも帝王切開に対応できるよう医師確保のための支援を行う。	C	医療機関	1/3	47,367	200床未満病院及び有床診療所を対象
15	精神・身体合併症医師派遣事業費補助金	精神・身体合併症患者に対し、救命救急センター等及び精神科病院が相互に派遣する費用に対し助成することにより救命救急センター等と精神科病院の連携を進める。	A	精神科病院 救命救急センター等	1/2	1,281	旭労災病院と東尾張病院など7ペアを対象
16	薬剤師再就業支援事業	結婚、育児等を理由に休業している薬剤師のうち、勤労意欲のある者に対して研修会等を開催し、復職を支援することにより、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	B	県薬剤師会	委託	1,407	[研修会] 4回 [実務実習] 10施設
17	薬剤師確保対策推進費補助金(薬剤師バンク事業)	県薬剤師会事務局に薬剤師紹介窓口を設置し、情報発信を行いながら、薬局と薬剤師の間で条件等の調整を行い、就職に結びつける体制を構築し、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	D	県薬剤師会		調整中	
18	看護職員修学資金貸付金	県内の看護師等養成施設に在学する看護学生等に対し、卒業後県内の医療機関等に従事した場合に返還を免除する修学資金貸付制度を実施する。また、県立の看護専門学校において、「地域枠推薦入試」を行い、へき地医療機関への就職を希望する者に対して、在学中に奨学金を貸与する。	B	県		49,056	対象者数：240名(新規112名、継続128名) 地域枠分 4名(新規4名)
19	看護修学資金	平成28年度～平成29年度分	D	県		調整中	
20	院内保育所補助金(整備費)	病院及び診療所に従事する職員が安心して子育てをしながら働くことができるよう、保育施設を整備する経費を助成する。	A	医療機関	1/3	13,150	実施か所数 2か所
21	看護師等養成所整備費補助金	看護師等養成所の新設を促進し、医療機関等における看護職員の確保を図るため、新設の看護師等養成所の初度設備整備費に対して助成する。	A	看護師等養成所	1/2	1,410	対象か所数 1か所
22	看護師養成所運営費補助金(運営費)	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する。	A	看護師等養成所	定額	357,553	対象か所数 18か所
23	看護師養成所運営費補助金(運営費)	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する(国庫補助拡充分)。	B	看護師等養成所	定額	59,988	看護師等養成所の運営費に対する補助
24	看護師等養成所教育環境改善設備事業費	看護師等養成所に、在宅看護の学習に必要な機器の購入費用を助成する。	D	看護師等養成所		調整中	
25	看護研修センター費	愛知県看護研修センターにおいて実施する看護教員・実習指導者の養成研修や看護職員の専門性・実践力を向上するための研修事業に要する経費に対し助成する。	A	県	-	19,734	専任教員養成講習会費 8研修
26	看護研修センター費	愛知県看護研修センターにおいて新たに実施する新人看護教員研修、臨地実習指導者講習会(特定分野)、新人訪問看護職員研修に要する経費に対し助成する。	D	県	-	4,023	[新人看護職員研修] 704千円 [臨時実習指導者講習会] 2,280千円 [新人訪問看護職員研修] 1,039千円
27	新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修に対し助成する。	A	医療機関	1/2	82,954	対象か所数 80か所
28	看護職員専門分野研修事業費補助金	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	A	医療機関	定額	16,800	研修実施者 愛知県看護協会、愛知医科大学、愛知県立大学 対象者数 160名
29	看護職員研修事業費補助金	医療機関が行う中堅看護職員の技術・知識の向上や看護管理者の管理能力を高めるためなどの研修の実施に要する経費に対し助成する。	D	医療機関		調整中	
30	心身障害者コロニー病院費	心身障害者コロニー中央病院において新規採用看護師に対し研修を実施する。	A	県		630	新人看護職員研修経費

No.	事業名	概要	区分	事業者	補助率等	基金充当額 (千円)	積算等
31	看護師勤務環境改善施設整備費補助金	医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充等の整備事業に対し助成する。	A	医療機関	1/6	1,196	対象か所数 1か所
32	看護職員確保啓発費	高校生を対象とした一日看護体験の機会を提供するほか、診療所における看護職員の確保を図るための事業を行う。	B	県(一部委託)		4,475	[一日看護体験] 875千円 [診療所における看護職員の確保] 3,600千円(委託)
33	看護職員離職防止対策モデル事業	各病院が実施する看護職員の離職防止対策について、その成果を広く活用するため、県がモデル事業として選定した病院に対して助成する。	D	医療機関		調整中	